

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

6 都道府県別組織状況

都道府県別組合員数

都道府県別に単位労働組合員数をみると、一九七八年には東京の約二一三万三〇〇〇人を筆頭に、大阪約一〇七万三〇〇〇人、愛知約七七万八〇〇〇人、神奈川約七六万四〇〇〇人、兵庫約五七万四〇〇〇人、北海道約五一万八〇〇〇人、福岡約四七万七〇〇〇人がつづいている。そして北海道をのぞくこれらの六都府県に日本の労働組合員数の四七・四％(約五七九万九〇〇〇人)が集中している。七八年における都道府県別組合員数の対前年増減をみると、右の六都府県のうち神奈川をのぞく五都府県と北海道をふくむ三二都道府県で減少し、その他の府県で若干増加している。増加幅が比較的大きかったのは、石川(五・〇％増)、茨城(三・三％)であった。

主要連合体の都道府県別組織状況

都道府県別単位労働組合員数に占める労働四団体の各加盟組合員数ならびにそのいずれにも加盟しないものの比率をみると、総評は北海道、青森、岩手、山梨、和歌山、熊本、大分、沖縄の一道七県で五〇％以上を占めるほか、宮城、秋田、山形、福島、茨城、千葉、新潟、石川、福井、長野、京都、兵庫、奈良、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、長崎、宮崎、鹿児島 of 二三府県で最大の比率を占め、合計して三一道府県で最大比率を占めている(第101表)。

同盟は長崎と宮崎で三〇％以上を占めているが、どの都道府県でも最大比率を占めておらず、また総評の占める比率を下回っている。

四団体のいずれにも加盟していない組合員数が、最大の比率を占めているのは、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、富山、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪、広島、香川、福岡、佐賀の一六都府県である(第101表)。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始